

記入例

10kW以上 運転費用報告

JPEA代行申請センター作成(平成30年7月)

【報告にあたっての注意事項】

- 認定情報に変更がある場合（所在地変更、設置者変更等）、定期報告はできません。
変更認定申請等を行ってください。 変更手続きが完了し、登録内容が変更された後、定期報告を行ってください。
- 全ての費用について、消費税抜きで記載してください。
- 一括発注、一括施工の場合であっても、受注元に確認の上、各項目の内訳について記載してください。
- 実際に再生可能エネルギー発電設備及びその附属設備の設置等のために支払った費用を記載してください。
(販売店等からの値引きを受けた際は、当該値引き分を反映した価格を記載してください。一括値引きなどで個々の設備に対する値引き額がわからない場合は、全体での値引き額を値引き欄に記載してください。)
- 鉛筆での記載は不備となります。
- 塗りつぶし部分は、記載が不要な欄です。 ⇒

このページはすべて必須項目です。

※ 空欄は不備となります。(設備名称は除く)

この用紙は運転費用報告です。

※ 同一用紙で複数の報告はできません。

この報告書の記入日を記載してください。

登録されている最新の住所を記載してください。

登録されている最新の設置者氏名を記載してください。

押印してください。 ※コピーは不備となります。

「報告区分」はいずれか1つに
レ点チェックをしてください。
※ 一度に複数年、複数種類の提出はできません。

登録されている設備名称が分かる場合
のみ記載してください。 ※ 空欄可

登録されている最新の設備所在地住所を
記載してください。
住所は登録通りの記載が必要となりますので、省略や番地相違は不備となります。
※ 1 番地未確定の場合、別途手続きが必要です。

この報告書についての問い合わせ先を
記載してください。

定期報告様式
【太陽光発電設備用(10kW以上)】

再生可能エネルギー発電設備設置・運転費用定期報告

経済産業大臣 殿 西暦 2018年07月20日
〒105-0003

設置者および設備情報(注01)
住 所 (ふりがな) とうきょうと みなとく にしんばし
東京都港区西新橋
2-23-1
2-23-1

氏名/企業名 (代表者名) (ふりがな) たいよう こうたろう
太陽 光太郎
(法人にあつては名称及び代表者の役職・氏名)

電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行規則第5条第1項第6号及び第7号の規定に基づき、次のとおり報告します。

報告区分 ☐ 設置費用報告 ☒ 運転費用報告 ☐ 施設費用報告 ※いずれか1つのみレ印をつけること

対象設備 設備ID A 2 3 4 5 6 7 C 1 1 発電出力(49.5) kW (注02)
(小数点第一位まで記載すること。)

設備名称
設備所在地 埼玉県さいたま市中央区新都心1-1

連絡先 (注03)	住 所	〒105-0003 東京都港区西新橋2-23-1
	氏名/企業名	太陽 一男
	電話番号	03-6543-1234

※初年度(設置費用報告)並びに建設時(運転費用報告)は「設置の状況」、「資本費」、「遵守事項実施報告(ただし、メンテナンス実施内容は除く)」、「設置期間」、「連絡先」の項目を、2年以降(運転費用報告)は、「設置の状況」、「遵守事項実施報告」、「運転経緯」、「運転実績」、「連絡先」の項目を報告すること。(注04)
運転開始後に電力量計を設置した場合は、電力量計設置報告書を随時資料として提出すること。

- 1 -

当該箇所にレ点チェックをしてください。
※ 空欄は不備となります。

新築の屋根置きと地上に併有で設置の場合、2か所にチェックしてください。

電気事業者との特定契約に基づく受給開始日を記載してください。
※ 空欄は不備となります。

発電設備から電力会社の系統接続点までの距離を記載してください。目視による計測で結構です。

認定申請時に提出した金額を記載してください。認定申請時に金額を提出していない場合は、想定額を記載してください。

電力会社との接続契約上、出力制御機器を設置し、出力制御を行うこととなっている場合は、レ点チェックしてください。

※ 2 地上設置の設備の記載について

○ 地上設置の設備の場合、「自己所有」または「他者所有」、または「自己所有及び 他者所有(2か所とも)」を選択し、該当箇所にレ点チェックをしてください。

○ 「自己所有」の場合は、「既保有地」または「新規購入」、または「既保有地及び新規購入(2か所とも)」を選択し、該当箇所にレ点チェックをしてください。

○ 「自己所有ー新規購入」を選択された場合、購入価格と 単価を記載してください。

○ 「他者所有」を選択された場合、太陽光発電を行う為に新規に借地契約を締結した場合のみ、賃借料を記載してください。また、借地面積と単価も記載してください。

※ 地上設置の設備の場合、該当箇所の空欄は不備となります。

屋根置き設備の場合、「新築」・「既築」・「新築及び既築併有」から選択してください。「新築及び既築併有」は2か所にチェックしてください。

屋根置き設備の場合、該当箇所にレ点チェックをしてください。また、他者所有を選択した場合は賃借料を記載してください。賃借料が発生していない場合は「0万円/年」を記載してください。
※ 他者所有の屋根置き設備の場合、空欄は不備となります。

屋根置き設備の場合、該当箇所にレ点チェックをしてください。その他の場合、概要に設置場所を記載してください。
例: 戸建住宅の屋根と車庫の屋根に設置した場合
☑ その他(戸建住宅と車庫)
※ 屋根置き設備の場合、空欄は不備となります。

地上設置の設備の場合、該当箇所にレ点チェックをしてください。その他の場合、概要に丘陵地、山林伐採地、平地など設置場所の状況が分かるように記載してください。
※ 地上設置の設備の場合、空欄は不備となります。
※ 所在地住所の記載は不備となります。

設置の形態

☒ 屋根置き(新築)

☒ 屋根置き(既築)

☒ 自己所有

☐ 他者所有

☒ 地上設置

設置場所

☒ 戸建住宅

☐ 集合住宅(アパート・マンション等)

☐ 事業所、工場、店舗

☐ 学校、公共施設

☐ 車庫、ガレージ、カーポート、倉庫

☐ その他()

☒ 新築購入

☐ 既保有地

☐ 他者所有

運轉開始日

平成20年01月01日

系統接続距離

2.00メートル

輸送及び格付費用

2.00万円

① 設計費

0.00万円

② 工事費

0.00万円

③ 設備費

0.00万円

④ 運転費

0.00万円

⑤ 保守費

0.00万円

⑥ その他

0.00万円

① 設計費

0.00万円

② 工事費

0.00万円

③ 設備費

0.00万円

④ 運転費

0.00万円

⑤ 保守費

0.00万円

⑥ その他

0.00万円

※ 2 地上設置の設備の記載について

○ 地上設置の設備の場合、「自己所有」または「他者所有」、または「自己所有及び 他者所有(2か所とも)」を選択し、該当箇所にレ点チェックをしてください。

○ 「自己所有」の場合は、「既保有地」または「新規購入」、または「既保有地及び新規購入(2か所とも)」を選択し、該当箇所にレ点チェックをしてください。

○ 「自己所有ー新規購入」を選択された場合、購入価格と 単価を記載してください。

○ 「他者所有」を選択された場合、太陽光発電を行う為に新規に借地契約を締結した場合のみ、賃借料を記載してください。また、借地面積と単価も記載してください。

※ 地上設置の設備の場合、該当箇所の空欄は不備となります。

※詳細については、「事業計画策定ガイドライン(太陽光発電)」(平成29年3月資源エネルギー庁)をご確認ください。
http://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saie/ne/kaitori/dl/fit_2017/legal/guideline_sun.pdf

当該箇所にレ点チェックをしてください。
※ 空欄は不備となります。

※20kW以上の場合は、以下の項目について記載した標識を掲示する必要があります。

・設備名称

・設備ID

・設備所在地

・発電出力

・再生可能エネルギー発電事業者名(法人の場合は名称及び代表者氏名、住所)

・保守点検責任者名(法人の場合は名称及び代表者氏名(※))

(※) 法人の場合の代表者氏名については任意。

・連絡先

・運転開始年月日

※平成29年3月31日以前に認定を受けている発電設備については、平成29年4月1日から1年以内に(この時点で着工前である場合は着工後速やかに) 掲示が必要です。

メンテナンス実施内容は、
□ 実施していない もしくは □ 実施している
を選択してください。実施しているを選択した場合は①～⑥の該当項目にレ点チェックを記載してください。

・点検 → 1ヶ月未満の頻度で実施する点検は ①
1ヶ月以上の頻度で定期的に実施する点検は ②

・②は「概要・頻度」の記載が必須です。

・①②ともに □ その他 を選択した場合「概要()」記載必須です。

日常点検：1ヶ月未満の頻度で実施する点検(見回り等)が該当します。
電気事業法に基づく保安規程に定める点検：電気事業法第42条に定められている保安規定に基づいて実施する点検が該当します。
その他自主点検：電気事業法に基づく保安規程に定める点検以外で、1ヶ月以上の頻度で定期的に実施する点検や、案らかの要因で不規則に実施する点検が該当します。

当該箇所にレ点チェックをしてください。
※ 空欄は不備となります。

※50kW以上の高圧については、電技省令(第23条)において「取扱者以外の者に電気機械器具、母線等が危険である旨を表示するとともに、当該者が容易に構内に立ち入るおそれがないように適切な措置を講じなければならない。」と定められており、電技解釈を参考にして、適切に実施することが必要です。

※50kW未満の低圧についても、柵塀等の設置が必要です。柵塀等の設置が困難な場合(屋根置きや屋上置き等)や第三者が発電設備に近づくことが容易でない場合(塀つきの庭に設置する場合、私有地の中に発電設備が設置され、その設置場所が公道から相当程度離れた距離にある場合等)には柵塀等の設置を省略することができます。
その場合は、「構内に第三者が立ち入るおそれのないよう、適切な措置を講じていない」を選択してください。

※平成29年3月31日以前に認定を受けている発電設備については、平成29年4月1日から1年以内に(この時点で着工前である場合は着工後速やかに) 設置が必要です。

維持・修繕の状況(注21)	<input checked="" type="checkbox"/> 構内に第三者が立ち入るおそれのないよう、適切な措置(柵塀等の設置)を講じている <input type="checkbox"/> 構内に第三者が立ち入るおそれのないよう、適切な措置(柵塀等の設置)を講じていない
修繕の状況(注22)	<input checked="" type="checkbox"/> 修繕を指示している <input type="checkbox"/> 修繕を指示していない
点検の実施状況(注23)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施している ※実施している場合は、以下①～⑥は全て印不要。 ①日常点検 ※1ヶ月未満の頻度で実施する点検(見回り等) <input checked="" type="checkbox"/> 太陽電池モジュール <input checked="" type="checkbox"/> 接続箱・集電箱 <input checked="" type="checkbox"/> パワーコンディショナ <input checked="" type="checkbox"/> ケーブル、配電線管 <input checked="" type="checkbox"/> 接地、基礎 <input type="checkbox"/> 系統遮断装置 <input type="checkbox"/> 遮断監視装置(センサ、遮断検知含む) <input type="checkbox"/> その他(概要()) ※その他を選択した場合は、必ず概要を記載すること。
メンテナンス実施内容	※運転費用報告のみ記載すること。 概要・頻度(委託 定期点検、年2回) ※概要・頻度は必ず記載すること。 <input checked="" type="checkbox"/> 太陽電池モジュール <input checked="" type="checkbox"/> 接続箱・集電箱 <input checked="" type="checkbox"/> パワーコンディショナ <input checked="" type="checkbox"/> ケーブル、配電線管 <input checked="" type="checkbox"/> 接地、基礎 <input type="checkbox"/> 系統遮断装置 <input type="checkbox"/> 遮断監視装置(センサ、遮断検知含む) <input type="checkbox"/> その他(概要()) ※その他を選択した場合は、必ず概要を記載すること。
① 日常点検	電気事業法に基づく保安規定に定める点検(注23)
② 定期点検	遮断監視装置(遮断検知システム)
③ 自主点検	モニタリング(発電量測定システム)
④ 修繕・点検	

10kW以上 運転費用報告

- 2 -

① 借地や他者所有の屋根に設置する際に実際の賃借料として支払った金額等を記載してください。
※ 費用が発生していない場合はゼロを記載してください。

② 設備の修繕や機器交換に支払った金額を記載してください。
・ 損害保険で賄えた金額の記載は必要ありません。
・ □その他 を選択した場合「概要()」記載必須です。
※ 費用が発生していない場合はゼロを記載してください。

③ 保守、保安、セキュリティ、メンテナンスに関する費用等について記載してください。
※ 費用が発生していない場合はゼロを記載してください。

④ 事務所の維持費や各種申請費について記載してください。
※ 費用が発生していない場合はゼロを記載してください。

⑤ 設備運営の為に要した社員人件費を記載してください。
(電気主任技術者が社員の場合、その人件費は「保守点検費」欄に記載してください。)
人件費とは、太陽光発電運営に携わった役員報酬、社員給与、賞与を指します。ただし、社員が保守点検等に係る業務をし、それに対して払った対価は保守点検費欄に記載してください。
※ 太陽光発電以外に複数業種を運営している場合、業務量や業務時間等で按分し、太陽光発電業務分の人件費を記載してください。

⑥ 損害保険やモジュールメーカーの提供する有償保証等の年間費用を記載してください。
太陽光発電設備に掛けられた保険料のみ記載してください。
その他設備と総合した保険で区別できない場合、報告の必要はありません。

⑦ 遠隔出力制御や遠隔監視等のために要したインターネット回線・無線回線使用料等を記載してください。
(電話代は「事務所経費」に記載してください。)
※ 費用が発生していない場合はゼロを記載してください。

⑧ 期中で報告する場合は、前期決算時に支払った金額を記載してください。
※ 太陽光発電設備の収益にのみ課せられた法人事業税です。
※ 費用が発生していない場合はゼロを記載してください。

運転維持費の報告対象となる期間(一年間)の期初月を記載してください。
〈例〉 運転開始月 : 2016年 4月
対 象 期 間 : 2016年 4月 もしくは 2016年 5月
年は西暦4桁で記載してください。
※ 現在月より未来月は記載できません。
※ 空欄、12ヶ月間以外、対象期間の間違いは不備となります。

費用が発生していない場合は
ゼロを記載してください。
※ 空欄は不備となります。
※ 小数点以下は不備となります。
正 : 6万円 誤 : 5.5万円 (千の位を四捨五入)

※3【金額欄について】
○ 各金額欄
実際の金額に、千の位を四捨五入した金額を記載してください。
○ 合計金額欄
実際の金額(四捨五入前の金額)を加算し、合計欄に記載してください。
合計欄の記入は千の位を四捨五入してください。

〈例〉 保守点検費 18,000円 + 保険料 20,000円 + 通信費15,000円 + 固定資産税 31,000円 + その他 12,000円 = 96,000円
合計 10万円/年

	実際の金額	記載金額
××費	19000	2万円
〇〇費	13000	1万円
△△代	24000	2万円
合計	56000	6万円

⑨ 直近で支払った一年分の金額を記載してください。
※太陽光発電設備にのみ課せられた固定資産税です。
(太陽光発電設備のため、新規で土地を購入された場合、その土地の固定資産税も含めて記載してください。)

⑩ その他の費用がある場合は、その費目ごとに金額を記載し、概要内訳も記載してください。
※ 費目名に「その他」と記載した場合は不備となります。
※ 費用が発生していない場合はゼロを記載してください。

【合計】※3
①土地等賃借料 ~ ⑩その他 までの合計を記載してください。

⑪ 太陽光発電設備のリース契約についてのみ記載してください。
その他設備のリース契約については、その他欄に記載してください。
・ 対象期間内に実際に支払った太陽光発電設備に関わるリース金額を記載してください。
・ リース期間と支払い期間が異なる場合や、均等払いでない場合は、備考に「均等払い以外」と記載してください。
・ リース会社との割賦契約である場合は、備考欄に「リース会社との割賦契約」と記載してください。
・ 概要内訳欄にリース契約している対象設備名(モジュール、蓄電池、監視カメラ等)を記載してください。

⑫ 設備設置後、後日出力制御対応のためにパワーコンディショナのソフトウェアの書き換えを行った場合はその費用を記載してください。

⑬ 設備設置後、後日出力制御対応のために制御ユニットを設置した場合はその費用を記載してください。

⑭ パワーコンディショナと一体型の蓄電池を設置した場合、ボックスにチェックし、一体型の価格を修繕費欄に記載してください。
※ 運転開始後に蓄電池を設置した場合に
記載してください。

設備 期間 情報	事前調査	西暦	年	月	日	～	西暦	年	月	日	※注意 「修付・電配配管・附帯工事」と 「設備工事」は必須記載。 各期間の終了年月は、工事が継続している場合であつても、当該報告時と同年月か過去年月を記載すること。
	基本設計	西暦	年	月	日	～	西暦	年	月	日	
運 転 維 持 費	実施設計	西暦	年	月	日	～	西暦	年	月	日	対 象 期 間 (注25)
	土地造成	西暦	年	月	日	～	西暦	年	月	日	
運 転 維 持 費	基礎工事	西暦	年	月	日	～	西暦	年	月	日	対 象 期 間 (注25)
	修付・電配配管・附帯工事	西暦	年	月	日	～	西暦	年	月	日	
運 転 維 持 費	設備工事	西暦	年	月	日	～	西暦	年	月	日	対 象 期 間 (注25)
	総期間	西暦	年	月	日	～	西暦	年	月	日	

対象期間 (注25)	西暦	2	0	1	6	年	0	9	月	から1年間	※運転開始月もしくは、その翌月を起算月とすること。		
① 土地等賃借料 (注26)	(0)	万円/年	(脱税)	(概要、内訳等)							
② 修繕費(注27)	(0)	万円/年	(脱税)	修繕や機器交換を行った箇所 <input type="checkbox"/> 太陽電池モジュール <input type="checkbox"/> 出力制御装置 <input type="checkbox"/> 接続箱・集電箱 <input type="checkbox"/> ケーブル、配電線管 <input type="checkbox"/> その他 概要() ※例年と比べて特別な修繕を行った場合は、左の□に印をつけること。 特別な修繕の概要()	<input type="checkbox"/> パワーコンディショナ(蓄電池一体型含む) <input type="checkbox"/> 架台、基礎 <input type="checkbox"/> 系統連系設備 <input type="checkbox"/> 遠隔監視装置(センサ、通信機等含む)						
③ 保守点検費 (注28)	(2)	万円/年	(脱税)	(概要、内訳等)	除草費用						
④ 事務所経費 (注29)	(0)	万円/年	(脱税)	(概要、内訳等)							
⑤ 人件費 (注30)	(0)	万円/年	(脱税)	(概要、内訳等)							
⑥ 保険料 (注31)	(2)	万円/年	(脱税)	(概要、内訳等)	長期保証						
⑦ インターネット通信料 (注32)	(2)	万円/年	(脱税)	(概要、内訳等)	インターネット						
⑧ 法人事業税 (注33)	(0)	万円/年	(脱税)	(概要、内訳等)							
⑨ 固定資産税 (注34)	(3)	万円/年	(脱税)	(概要、内訳等)							
⑩ その他	(1)	万円/年	(脱税)	(概要、内訳等)	パワーコンディショナ電気代						
合計	(10)	万円/年	(脱税)	(①+②+③+④+⑤+⑥+⑦+⑧+⑨+⑩)							
リース契約	⑪ 年間リース料	()	万円/年	(脱税)	(概要、内訳等)						
出力制御対応	⑫ パワーコンディショナのソフトウェア書き換え費用 (注35)	()	万円	(脱税)	(概要、内訳等)						
	⑬ 通信機能付き制御ユニット(後日設置した場合) (注36)	()	万円	(脱税)	(概要、内訳等)						
蓄電池設置	⑭ 蓄電池(後日設置した場合) (注37)	()	万円	(脱税)	(概要、内訳等)						
	<input type="checkbox"/> パワーコンディショナと一体型の蓄電池を設置(注37) (蓄電池のみの価格不明) ※この欄では、蓄電池のみの設置費用を記載すること。 ※事業計画の書主及び給分費用想定額に対する現在の積立金額の過剰の概況が公表されることに同意しない場合は、必ずチェックボックスにチェックを付けてください。												
リース料 金及び 給分 費用	⑮ 積立て開始時期及び終了時期(注39) <input type="checkbox"/> 未開始	開始時期	西暦	(2017)	年	(9)	月	終了時期	西暦	()	年	()	月
	⑯ 積立て金額(注40)	第一月	(3,155)	万円	(脱税)	第七月	(0)	万円	(脱税)
リース料 金及び 給分 費用	第二月	(3,155)	万円	(脱税)	第八月	(3,155)	万円	(脱税)	
	第三月	(3,155)	万円	(脱税)	第九月	(3,155)	万円	(脱税)	
リース料 金及び 給分 費用	第四月	(4)	万円	(脱税)	第十月	(3,155)	万円	(脱税)	
	第五月	(3,155)	万円	(脱税)	第十一月	(3,155)	万円	(脱税)	
リース料 金及び 給分 費用	第六月	(3,155)	万円	(脱税)	第十二月	(2,695)	万円	(脱税)	
	⑰ 累積積立て金額(注41)	(32,5467)	万円	(脱税)							

【廃棄費用】
・公表に同意いただいた場合、各事業計画の撤去及び処分費用に対する現在の積立金額の進捗概況を公表します。
【積立て開始時期及び終了時期】
・予定時期ではなく実績時期を記載してください。まだ開始・終了していない場合は、「未開始」あるいは「未了」をチェックしてください。
【積立金額(本報告対象期間の積立実績)】
・運転維持費の報告対象となる期間(一年間)の第一月目から第十二月目まで月ごとに記載してください。
(例)2014年6月に運転開始した場合
※2018年7月までに行う運転費用報告(報告期間2017年6月～2018年5月)では、
第一月目:2017年6月
第二月目:2017年7月
第三月目:2017年8月
…の各月に積立てを行った額を記載してください。
【累積積立金額】
・本報告の提出日時における累積積立金額を記載してください。

設置期間情報	事前調査	西暦				年			月	～	西暦				年			月
	基本設計	西暦				年			月	～	西暦				年			月
	実施設計	西暦				年			月	～	西暦				年			月
	土地造成	西暦				年			月	～	西暦				年			月
	基礎工事	西暦				年			月	～	西暦				年			月
	配付・電気配管・附帯工事	西暦				年			月	～	西暦				年			月
	接続工事	西暦				年			月	～	西暦				年			月
総期間	西暦				年			月	～	西暦				年			月	

運転維持費	対象期間 (注25)	西暦	2	0	1	6	年	0	9	月	から1年間	※運転開始月もしくは、その翌月を起点月とすること。	
	① 土地等賃借料 (注26)	(0)	万円/年	(税抜き)	(概要、内訳等)						
	② 修繕費(注27)	(0)	万円/年	(税抜き)	修繕や機器交換を行った箇所 <input type="checkbox"/> 太陽電池モジュール <input type="checkbox"/> パワーコンディショナ(蓄電池一体型含む) <input type="checkbox"/> 出力制御装置 <input type="checkbox"/> 架台、基礎 <input type="checkbox"/> 接続箱・集電箱 <input type="checkbox"/> 系統連系設備 <input type="checkbox"/> ケーブル、配電線管 <input type="checkbox"/> 遠隔監視装置(センサ、通信機器含む) <input type="checkbox"/> その他 概要 () ※例年と比べて特別な修繕を行った場合は、左の□にレ印をつけること。 特別な修繕の概要 ()						
	③ 保守点検費 (注28)	(2)	万円/年	(税抜き)	(概要、内訳等) 除草費用						

「年間発電量」「年間売電量」の単位は「kwh」です。 ※ 金額ではありません。
小数点以下の数値を記載しないでください。

運転実績情報	年間発電量	(54000)	kWh/年	※注意
	年間売電量	(54000)	kWh/年	年間発電量、年間売電量が不明の場合は、ゼロを記載すること。
売電先の決定方法 (注42) <input checked="" type="checkbox"/> 入札以外により決定 <input type="checkbox"/> 入札により決定 ※入札によって売電先を決定している場合は、当該入札により売電を始めた時期を入力 入札による売電開始時期 西暦 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月						

(注01) 認定発電設備の発電事業者が報告すること。
(注02) 小数点第一位まで記載すること。(小数点第二位は四捨五入: 15.58kW × → 15.6kW) また、増設の場合は、増設後の出力を記載すること。
(注03) 「再生可能エネルギー発電設備設置・運転費用年報」の記載内容に関する原金等に際して実務を担当する者の連絡先を記載すること。
(注04) 全ての費用について、消費税抜きで記載すること(千円単位を四捨五入)。また、一括発注、一括施工の場合であっても、受注元・建設会社の上、各項目の内訳について記載すること。また、提出設備数が複数となる場合は、設備毎に様式を作成すること。
実際に再生可能エネルギー発電設備及びその附属設備の設置等のために支払った費用を記載すること。(販売店等からの割引を受けた際は、当該割引分を反映した価格を記載すること。)
(注05) そのを選定した場合、カッコ内は必須項目となり、丘陵地、山林伐採地、平地など設置場所の状況がわかるように記載すること。(地目を記載しないこと。)
(注06) 発電事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行規則の一部を改正する省令(平成27年経済産業省令第3号)の施行により出力制対象に該当する場合(改正前)30日を上限とする出力制対象であった場合を含む。)、は、レ印をつけること。
(注07) 従来の当該設備の撤去に要する費用について、認定時に申請した額がある場合は記載すること。
(注08) 設備導入に必要な機械設備等の設計に要した費用を記載すること。
(注09) 設備導入に要した機械設備等の設計に要した費用を記載すること。また、当該費用が設備の設置に要した費用と異なる場合は、両者にレ印をつけること。

売電先の決定方法を該当箇所にて点チェックしてください。 ※空欄は不備となります。

入札により決定を選択された場合、下記を参照ください。

入札とは、公募による公開入札を指します。
※ 相見積により売電先を決定した場合は該当しません。

公募(ネット上や業界紙等での公募)による入札を行って売電先を決定したものでない場合は、「入札以外により決定」を選択してください。

事業計画	① 設備機能付き制御ユニット(後日設置した場合) (注36)	()	万円	(税抜き)	(概要、内訳等)							
	② 蓄電池(後日設置した場合) ()	万円	(税抜き)	(概要、内訳等)								
進捗及び処分費用	③ 事業計画の撤去及び処分費用想定額に対する現在の積立金額の進捗の概況が公表されることに同意しない場合は、左のチェックボックスにチェックを付けてください。													
	④ 積立て開始時期及び終了時期(注39)	開始時期	西暦	2017	年	9	月	終了時期	西暦		年		月	
進捗及び処分費用	⑤ 積立て金額(注40)		第一月目	(3,155)	万円	(税抜き)	第七月目	(0)	万円	(税抜き)
	⑥ 累積積立金額(注41)		(32,5467)	万円	(税抜き)							

※この「記入例」は、FIT認定事業者様が定期報告をする際の参考として、JPEA代行申請センターが、独自に作成したものです。